

海外の話題

「ニューヨーク雑感（その２）」

農林中央金庫 ニューヨーク支店長 佐 藤 典 嗣

昨夏のサブプライム以降、米国市場が新たな局面に入ったことは既に前回 10 月号で述べたところだが、その後も市場の予想をはるかに上回る広範なリスク伝播は、この危機が未曾有の一大事であることを改めて裏付けている。

一方で、これだけ大きなスケールの問題になると、当地に住んでいる者の目には、もはや単なる「金融問題」としてより、むしろ「アメリカ社会」というレベルの問題として映ってくる。すなわち、今回の危機を契機に米国の政治・規制プロセスについても改めてさまざまな議論が出始めており、アメリカの人々が自分と社会との関わり方について改めて問い直し始めたように思われるからだ。ポイントは大きく 2 つに集約されよう。

まずひとつは、「アメリカン・ドリームと自分との関係」である。自分の家を持つということはアメリカン・ドリームの重要な一角を占めるものであり、本来政府にとってもより多くのアメリカ国民が家を持てるようになるのは政策的にも重要だったはずだ。メディアでは金融機関が自己の利益のために競って融資基準を引き下げた結果が住宅バブルとサブプライムの不良債権を招いたとして責めを負っているが、よく考えてみると、実は、低所得者でも容易に借入れができ家が持てるよう政策を推進しかつロビーして来たのは金融機関ではなくむしろ政治家のほうであり、その意味で、これまで住宅市場のバブルの後押しをしてきたのは政府であるというふうにも映る。事実、大統領候補を含め多くの政治家が様々な救済案を出してはいるが、こうしてみると、彼らの歯切れが共和党・民主党ともに一様に極めて悪いということにも自ずと納得が行く。とりわけ選挙の年ということもあり政治家からは「税金は投入しないけれども善良な借入人は救済する」といった、国民受けはするが内容は矛盾したままのコメントも多く、4 月上旬時点では実効性のある解決策は打ち出されていない。国民の目にも、どうも物事はアメリカン・ドリームの約束とは違う方向に進んでいるということは明らかであり、選挙を控えて今後の世論の動向が興味深い。

二つ目は「自由市場と政府との関係」である。犯人探しのプロセスの中でにわかに規制強化論が台頭してきているが、ポールソン提案のように規制主体を組み替えて規制強化をすれば問題は解決するかと言えば、むしろ規制当局側の調整コスト倒れになりそうだし、また一方で、規制をいたず

らに複雑にすれば良いかという今回のようなケースではいくら高度な規制があってももともと全く役に立たない。むしろ重要なのは、規制強化を通じて政府が市場により強く介入することにより、そもそも米国が依って立つところの市場の自由を謀らずも制限することにつながりかねないという側面であり、その意味で、これは「政府」が「自由」にどこまで介入すべきかという米国資本主義にとってかなり本質的な問いが潜んでいることだ。議会の公聴会で「ベアー・スターンズの買収価格を当初 2 ドルと決めたのは一体誰か」と問われ、関係者の誰もが即答に苦慮した様子はまさに象徴的であるが、アメリカが、今後、市場の自由と政府の役割との折り合いをどのようにつけて行くかひとつの節目に差し掛かっていると言える。

4 月上旬現在ではオバマ候補優勢の選挙戦であるが、米国世論はいろいろな意味で振れを大きくしている。最近では、住宅価格がなおも下落を続けていることを嫌気して、いっそのこと「差押え住宅が供給過剰の原因になっているのなら、税金を使って古いほうから壊してしまえばよいのではないか」といったことも真顔で言われたりしている。心は、「後始末に税金を使うことにはなるが、無責任な借入人とけしからん金融機関のいずれをも助けることにはならない」から、だそうだ。アメリカ国民が今回の危機を消化してゆくにはまだ時間がかかりそうだ。